

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,011,329	流 動 負 債	2,361,167
現 金 ・ 預 金	1,842,328	支 払 手 形	586,661
受 取 手 形	1,073,366	買 掛 金	530,171
売 掛 金	3,688,354	未 払 金 ・ 未 払 費 用	575,031
有 価 証 券	1,198,985	賞 与 引 当 金	283,600
製 品 ・ 商 品	1,294,995	未 払 法 人 税 等	287,811
仕 掛 品	336,779	返 品 調 整 引 当 金	22,000
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	355,403	未 払 消 費 税 等	60,197
前 払 費 用	19,757	そ の 他 の 流 動 負 債	15,694
未 収 入 金	66,192	固 定 負 債	1,654,760
繰 延 税 金 資 産	155,978	退 職 給 付 引 当 金	1,485,960
そ の 他 の 流 動 資 産	2,188	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	168,800
貸 倒 引 当 金	23,000	負 債 合 計	4,015,928
固 定 資 産	5,400,312	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	3,563,184	資 本 金	3,395,887
建 物 ・ 構 築 物	1,781,777	資 本 金	3,395,887
機 械 装 置	1,333,302	資 本 剰 余 金	2,675,826
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	101,141	資 本 準 備 金	2,675,826
土 地	337,241	利 益 剰 余 金	5,383,185
建 設 仮 勘 定	9,723	利 益 準 備 金	476,536
無 形 固 定 資 産	143,848	任 意 積 立 金	3,588,114
特 許 権	48,125	別 途 積 立 金	3,553,000
借 地 権	57,398	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	35,114
ソ フ ト ウ ェ ア	32,963	当 期 未 処 分 利 益	1,318,534
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,362	(うち当期利益)	(299,549)
投 資 等	1,693,279	株 式 等 評 価 差 額 金	31,142
投 資 有 価 証 券	538,105	自 己 株 式	28,042
子 会 社 株 式	10,000	資 本 合 計	11,395,713
子 会 社 出 資 金	49,777	負 債 及 び 資 本 合 計	15,411,642
保 険 積 立 金	552,037		
長 期 繰 延 税 金 資 産	460,762		
そ の 他 の 投 資	58,920		
破 産 ・ 更 生 債 権	47,351		
貸 倒 引 当 金	23,675		
資 産 合 計	15,411,642		

(千円未満は切捨)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,305,681千円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 746千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器ほかがあります。
 4. 役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 5. 1株当たりの当期利益 8円17銭

損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金額
(経常損益の部)		
営業損益の部	営業収益	10,041,119
	製商品純売上高	10,041,119
	営業費用	9,391,784
	売上原価	3,383,175
	返品調整引当金繰入額	3,000
	販売費及び一般管理費	6,005,609
	営業利益	649,335
営業外損益の部	営業外収益	200,603
	受取利息・配当金	9,868
	雑収益	190,734
	営業外費用	170,161
	雑損失	170,161
	経常利益	679,777
(特別損益の部)	特別利益	2,000
	貸倒引当金戻入額	2,000
	特別損失	78,094
	投資有価証券評価損	49,516
	投資有価証券売却損	2,577
	子会社出資金評価損	26,000
	税引前当期利益	603,682
	法人税・住民税及び事業税	459,000
	法人税等調整額	154,866
	当期利益	299,549
	前期繰越利益	1,106,002
	中間配当額	87,017
	当期末処分利益	1,318,534

(千円未満は切捨)

(注) 子会社との取引高

売上高 1,011千円
 営業費用 80,248千円
 営業取引以外の取引高 11,235千円

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品

原材料、貯蔵品 } 移動平均法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。また、破産・更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

8) 当期の資本の部については「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）によっております。

9) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月31日公布）により法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用した実効税率は、前期は42.0%、当期は流動区分については42.0%、固定区分については40.7%を適用しております。これにより長期繰延税金資産の金額が14,717千円減少し、当期の法人税等調整額の金額が14,034千円減少しております。